

オーストラリア金融政策(2017年10月) ～政策金利の据え置きを継続～

2017年10月3日

お伝えしたいポイント

- ・ RBA(オーストラリア準備銀行)は政策金利を1.5%に据え置き
- ・ 景気回復の進展に伴い、政策金利の引き上げが徐々に意識されていくか

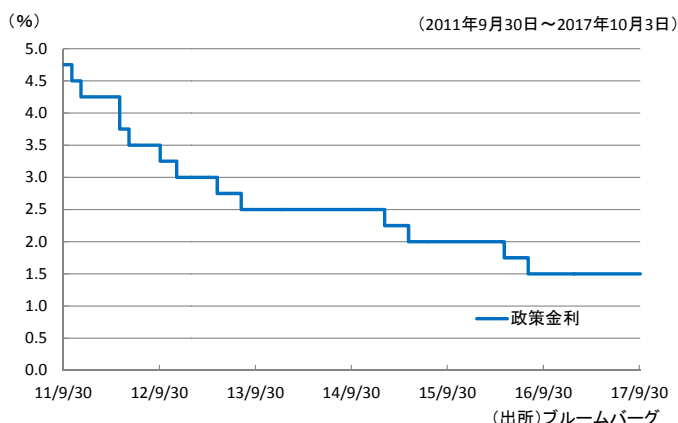
<RBAは政策金利を1.5%に据え置き>

2017年10月3日(現地)、RBA(オーストラリア準備銀行)は政策金利を発表し、1.5%に据え置きました。据え置きは事前の市場予想通りでした。

声明文では、4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率が前期比+0.8%となったことなど、最近発表されたデータはRBAの予想通りとし、オーストラリア経済が来年に向けて緩やかに回復していくとの見解が示されました。その背景として、RBAは非資源部門で投資が上向きつつある兆しが見えることなどを指摘しています。

金融政策に関しては、RBAは引き続き中立的な姿勢を維持しており、当面の政策金利の据え置きを示唆しました。

《政策金利の推移》



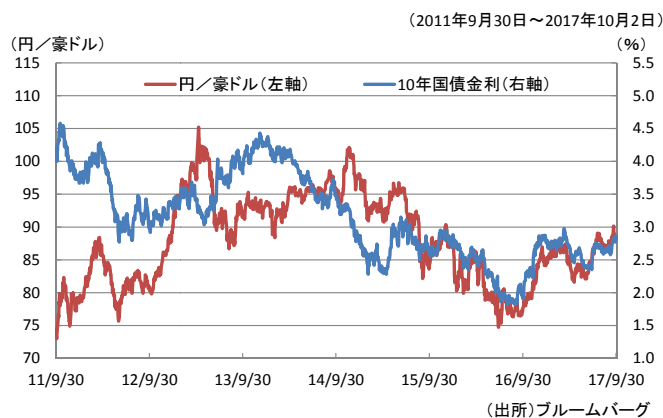
<景気回復の進展に伴い、政策金利の引き上げが徐々に意識されていくか>

雇用環境の改善が続いているオーストラリアでは、今後の賃金上昇を通じた物価上昇に期待がもてそうです。景気回復の進展に伴い賃金上昇率の高まりが少しずつ確認されていけば、物価上昇への期待の高まりと共に、政策金利の引き上げが意識されていくものとみています。

為替相場については、堅調な中国経済が豪ドル相場の押し上げに寄与しているとみられます。ただし、通貨高が急ピッチで進んだ場合には、ファンダメンタルズ面へのマイナスの影響を考慮し、RBAは通貨高をけん制する姿勢を示すと考えられるため、豪ドル相場は短期的には一進一退の推移になるとみています。

以上

《為替と国債金利の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のオーストラリアに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

◇マーケットレター

- ・オーストラリア金融政策（2017年9月）～政策金利は据え置き、賃金の伸びはいまだ低調も今後に期待～（2017/9/5）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170905_2.html
- ・オーストラリア金融政策（2017年8月）～政策金利は据え置き～目先の為替市場のテーマは金融政策よりも資源価格～（2017/8/1）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170801_1.html
- ・最近の豪ドルはなぜ上昇しているのか？（2017/7/21）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170721_2.html
- ・オーストラリア金融政策（2017年7月）～政策金利は据え置き～移民による人口増加を背景に長期的な経済成長を見込む～（2017/7/5）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170706_1.html
- ・オーストラリア金融政策（2017年6月）～政策金利は据え置き～インフラ投資をエンジンに成長持続へ～（2017/6/6）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170606_2.html
- ・オーストラリア金融政策（2017年5月）～政策金利は据え置き。将来の利上げ時期が早まる可能性。～（2017/5/2）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170502_1.html
- ・豪州は政策金利の据え置きを決定～利上げを急がない姿勢を示す（2017/4/5）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170405_2.html
- ・【ファンドマネージャーの運用ノート】資源価格反発と保護主義の台頭から、オーストラリアの魅力が高まる環境へ（2017/2/20）
http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170220_1.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会